

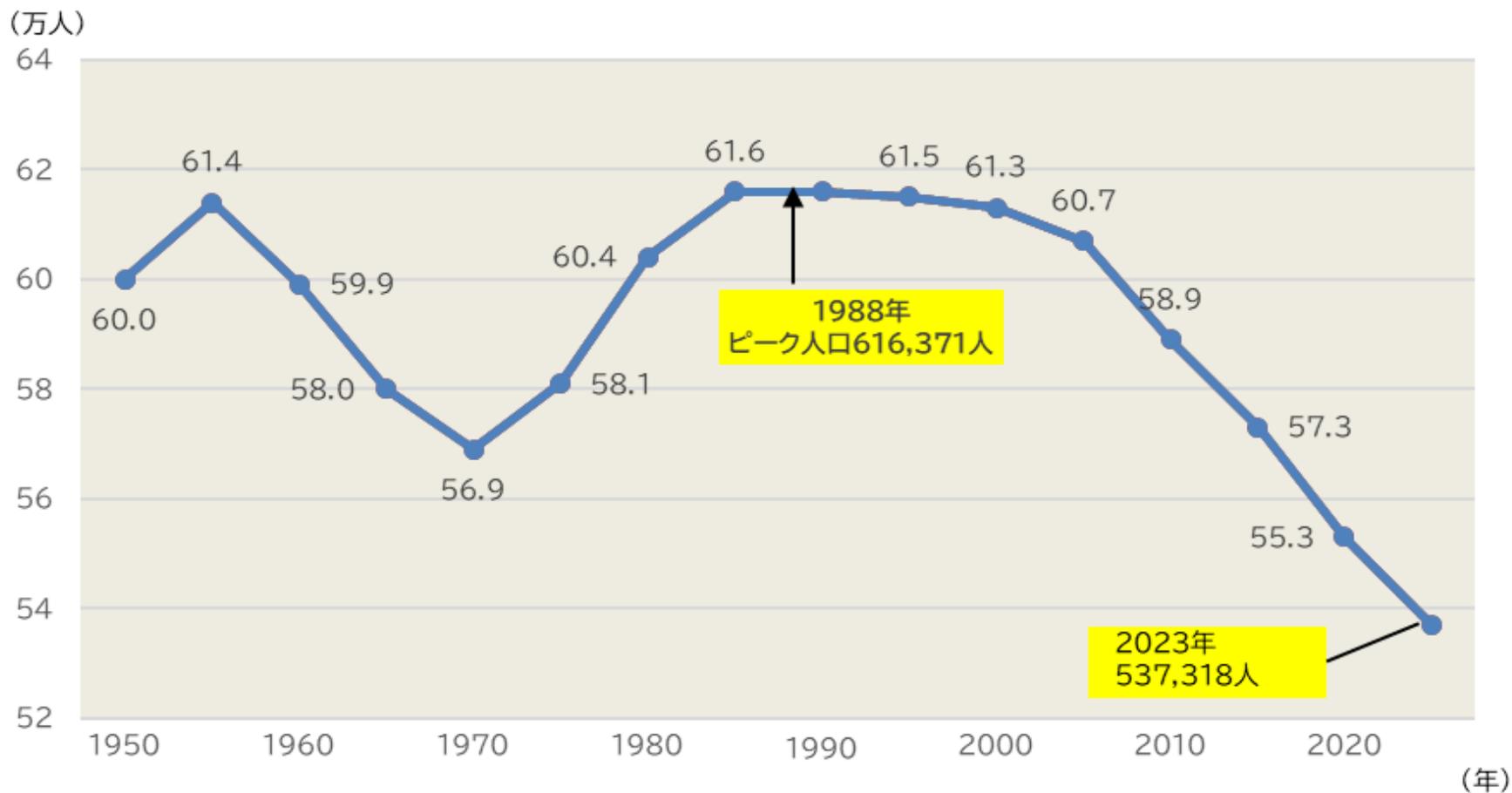
とっとり若者Uターン・定住戦略本部 第1回全体会議

令和6年5月20日(月)
13:00~14:30

現状分析（人口関係統計）

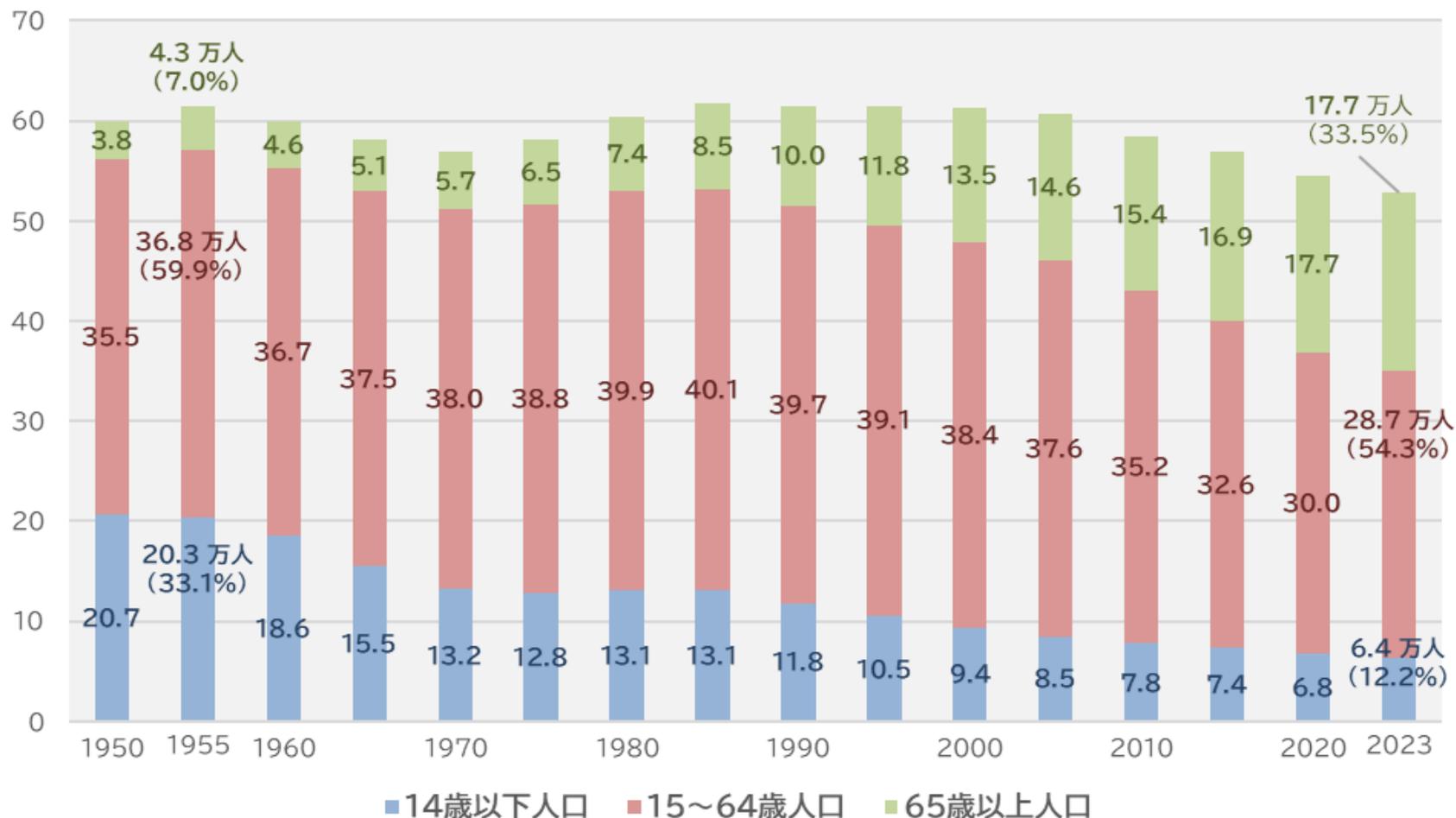
鳥取県人口の長期推移

- 鳥取県の人口は1988年をピークに微減傾向が続き、2000年以降は減少傾向が大きくなっている。



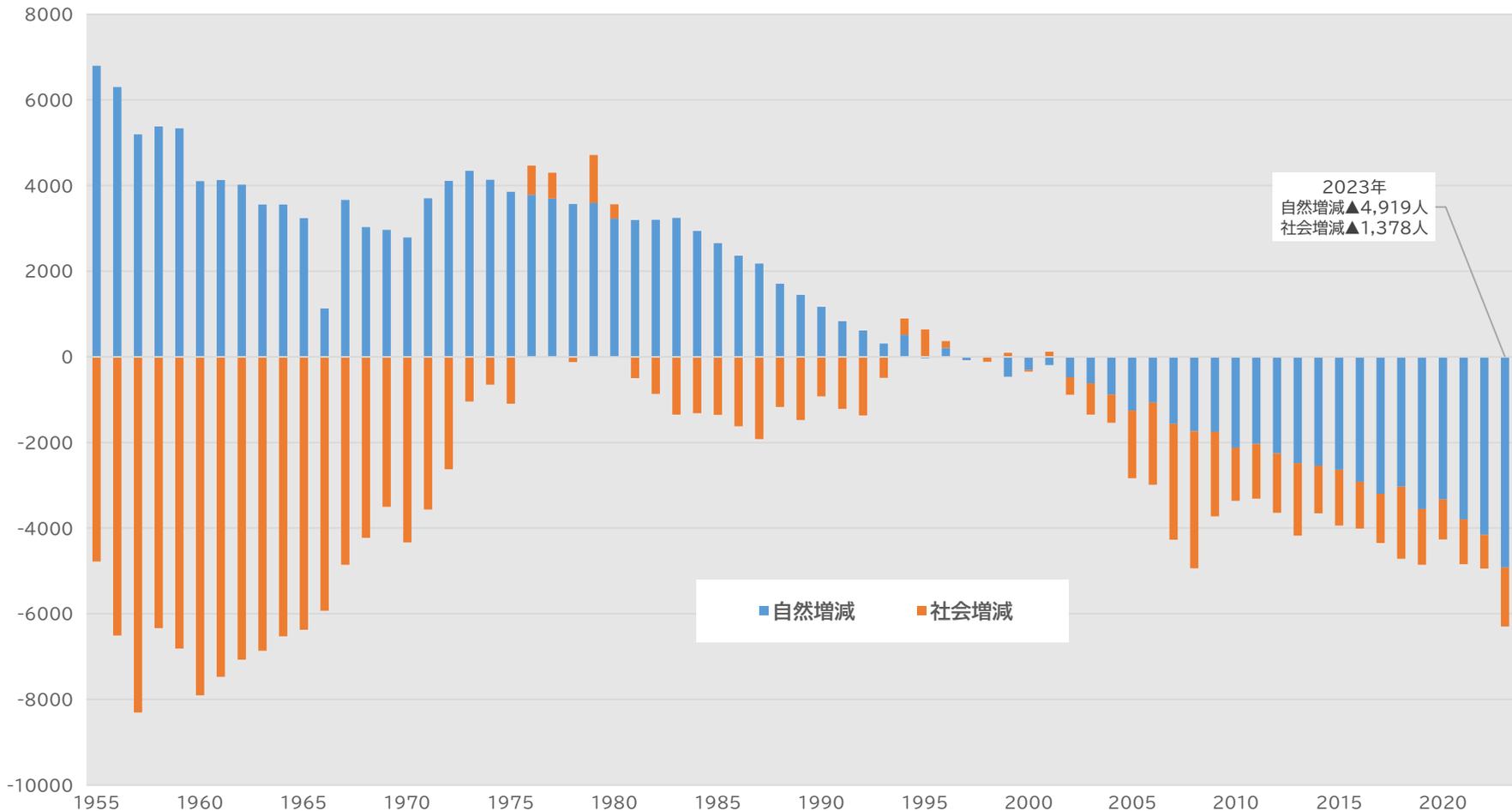
鳥取県の年齢区分別人口の推移

- 1955年に33.1%を占めていた14歳以下の人口は、2023年には12.2%まで減少。(少子化)
- 1980年頃まで10%に満たなかった65歳以上の人口は、2023年には33.5%まで増加(高齢化)



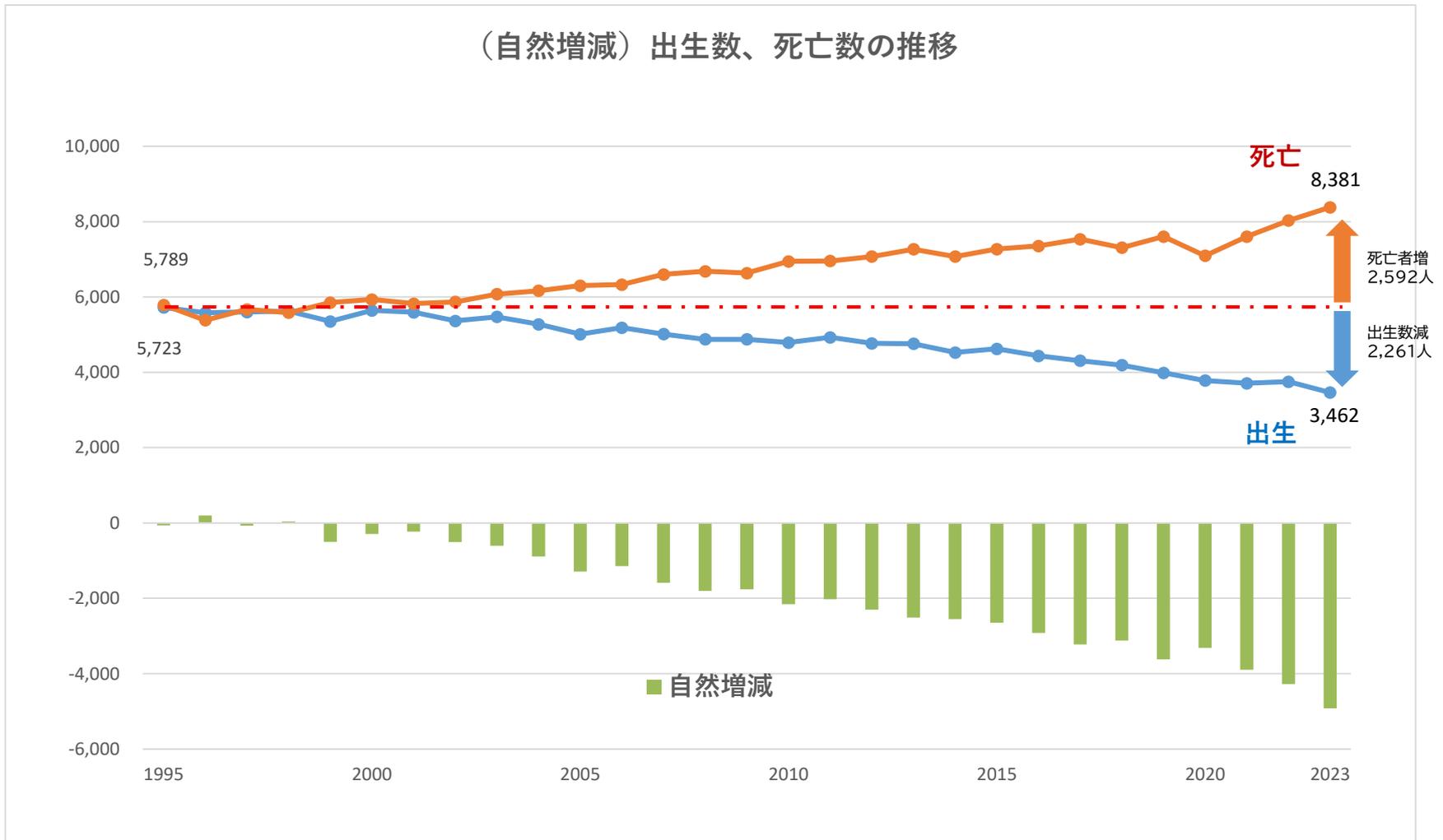
人口減・社会減の長期推移

- 1995年頃に自然増減(出生数－死亡)及び社会増減(転入－転出)が均衡
- 2000年頃以降は、自然減の大きな伸びを背景に人口減少局面へ移行



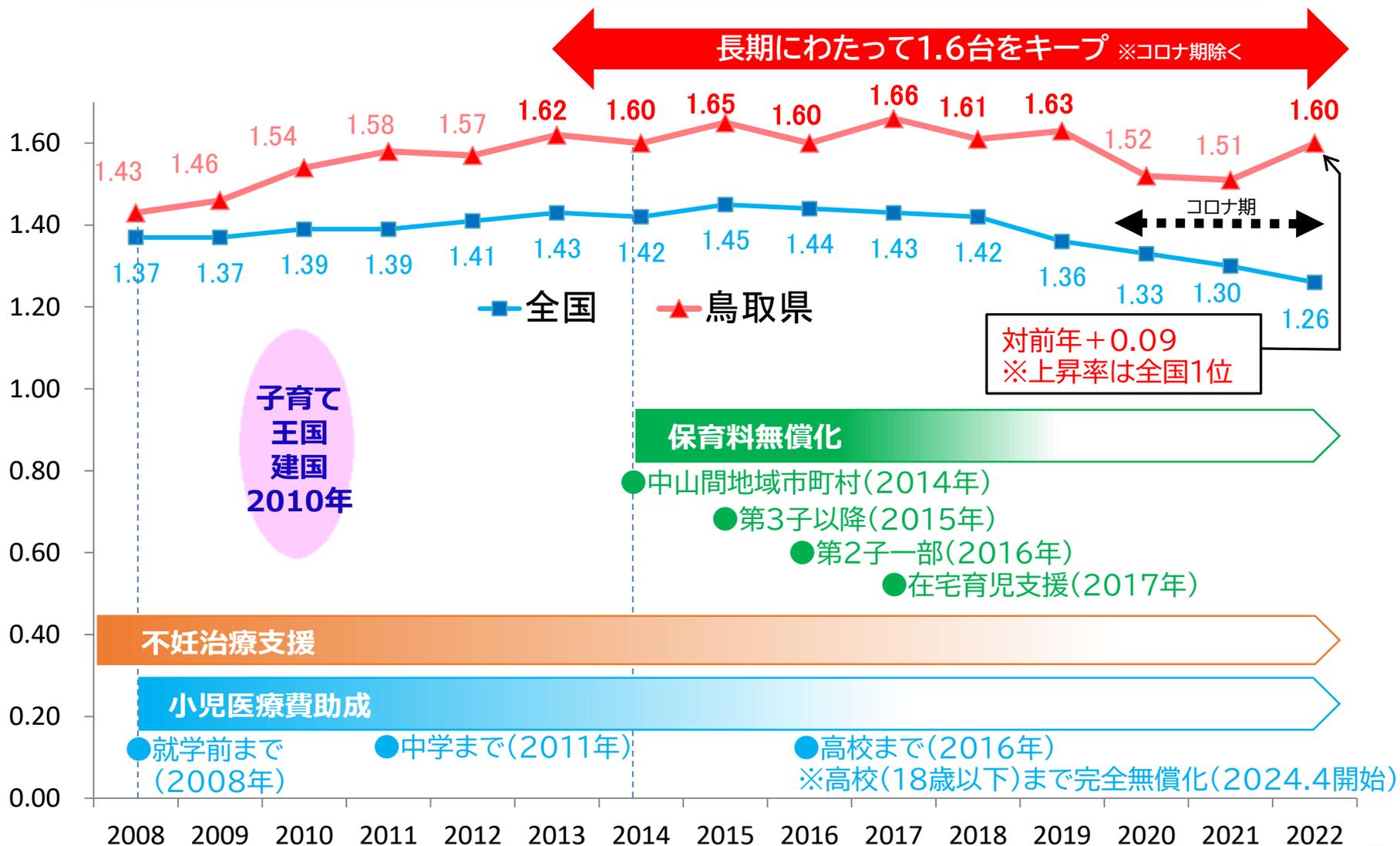
本県の自然減要因（1995～）

- 2000年以降の自然減は、死亡数の増加及び出生数の低下が同時に起きていることが要因



合計特殊出生率の推移

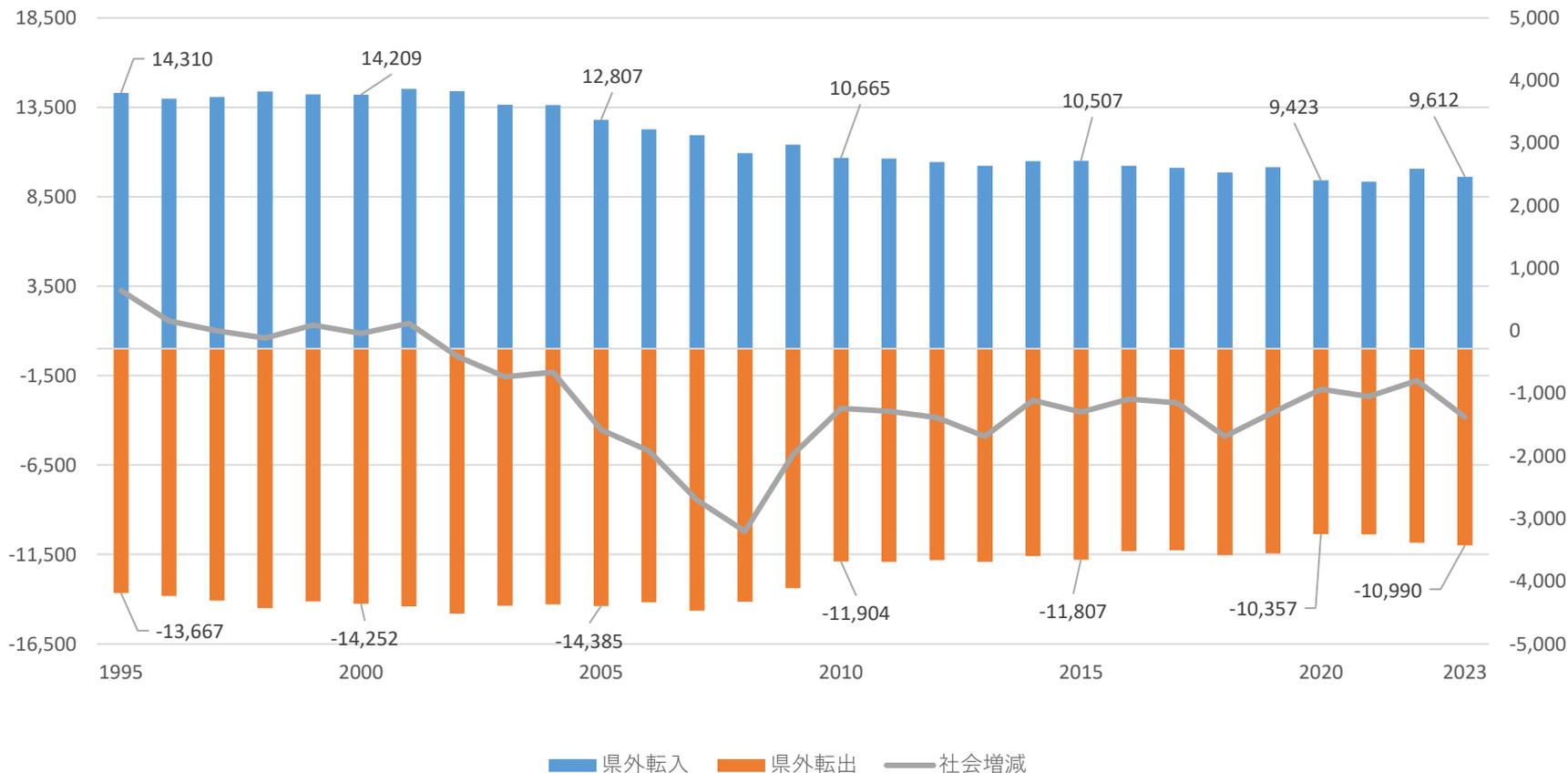
- 「子育て王国」建国(2010年)以来、全国に先行して子育て支援策を展開
⇒ 保育料無償化、小児医療費助成、男性育児参加促進、不妊治療費助成など



本県の社会減要因（1995～）

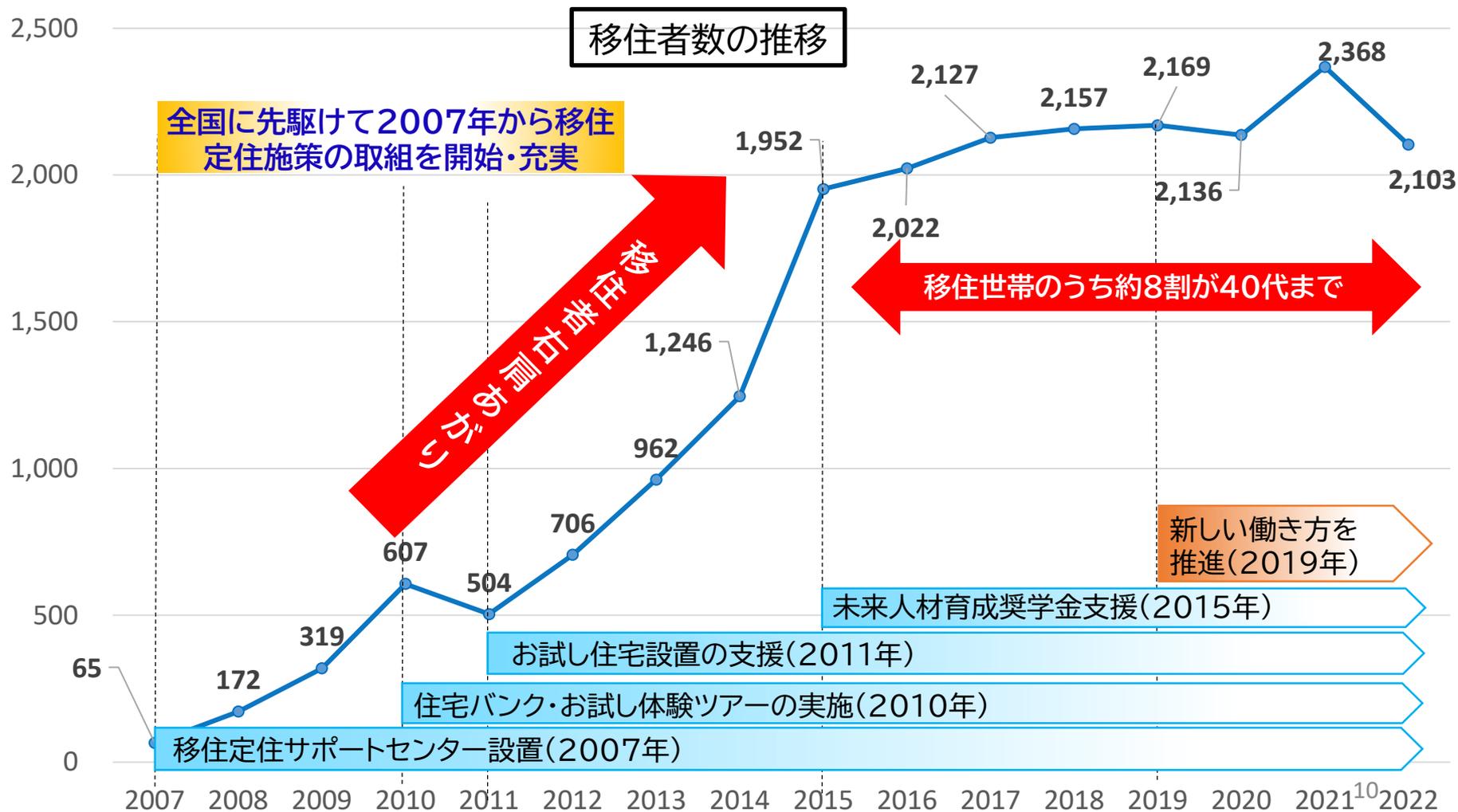
- 2002年に社会減に移行して以降、転入の減少を主因に2008年まで転出超過が大きくなる傾向が継続
- 2008年以降、転入・転出とも動きは緩やかになっているが、1000人程度の人口減少が継続

（社会増減）県外転入・転出数の推移



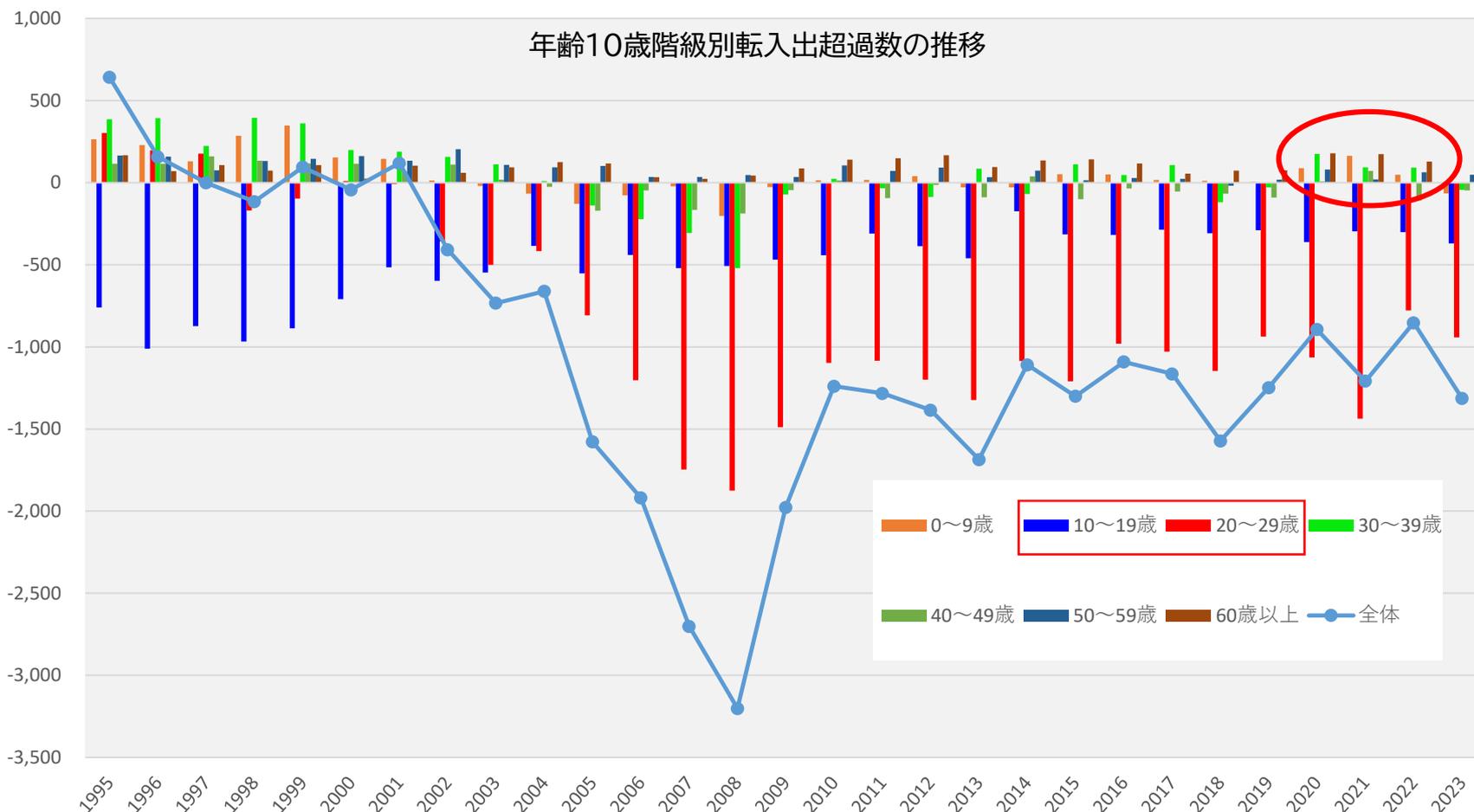
移住者数の推移

- 2007年から全国に先駆けて移住定住施策を展開。
- 2019年以降は、コロナ禍を契機とした、新しい働き方を推進
⇒子育て環境の良さを理由に、特に、若者・子育て世代の移住が好調



年齢層別転入出超過数の推移【社会増減】

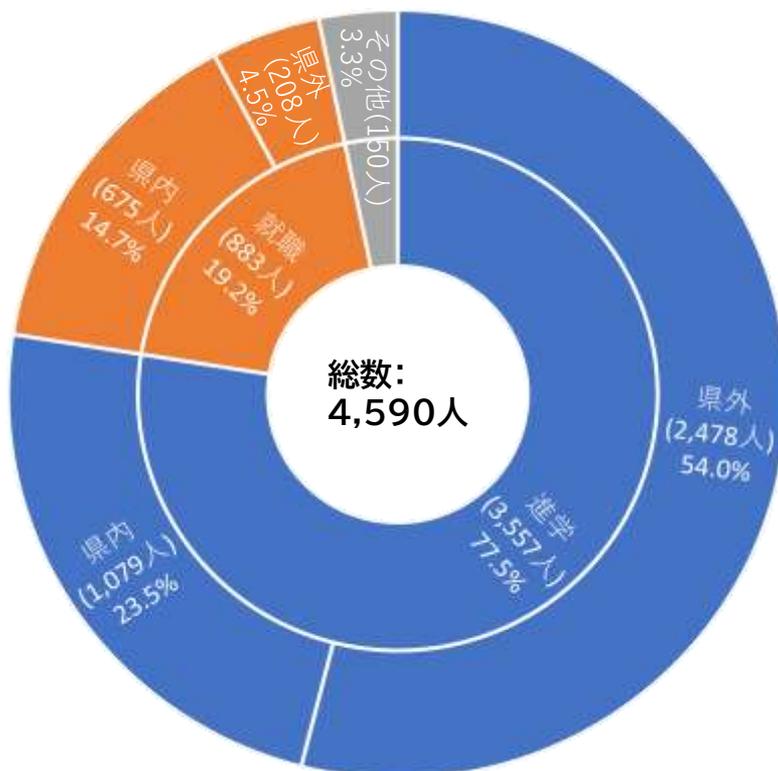
- 2000年代以降10代の転出超過は緩やかになった一方、2002年以降、20代の転出超過が顕著
- 転出超過の主な年齢層は若年世代(10～20代)
- 近年ではコロナ禍(2020～2022)に子育て世代(30～40代)が転入超過



若者の県内定着状況（高校卒業時）

- 県内高校卒業生の進路は、**進学者が約8割、就職者は約2割**
- **就職者の約8割は県内に就職するものの、進学約7割、就職の約2割が県外に出るため、県内高校卒業生の約6割が県外へ流出**

県内高等学校卒業生（全日制・定時制）進路(R5.3卒)



【進学(県内・県外)】

	R1		R2		R3		R4		R5	
	県内	県外								
4年制大学	231	1,540	264	1,534	262	1,566	276	1,639	311	1,728
短期大学	191	139	221	139	214	129	196	114	212	118
専門学校	717	713	628	667	667	654	616	616	556	632
計	1,139	2,392	1,113	2,340	1,143	2,349	1,088	2,369	1,079	2,478

	R1	R2	R3	R4	R5
県外進学率	67.7%	67.8%	67.3%	68.5%	69.7%

【就職(県内・県外)】

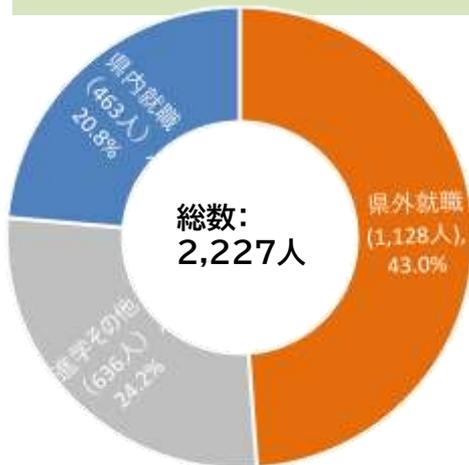
	R1		R2		R3		R4		R5	
	県内	県外								
就職	933	276	911	297	848	233	843	227	675	208

	R1	R2	R3	R4	R5
県内就職率	77.2%	75.4%	78.4%	78.8%	76.4%

若者の県内定着状況（大学等卒業時）

- **県内大学等卒業生の県内就職率は約2割**（県内就職率は教育系・人文科学系は高いが、工学系・農学系は低い）
 - **県外大学に進学した学生の県内就職率は約3割**（県内就職率は教育系が高く、工学系・農学系が低い）
- ⇒**県内外ともに理系(工学系、農学系)学生の雇用ミスマッチが課題か**

県内大学等卒業生の進路(R5.3卒)※



学部系統	卒業生数(人)	うち県内就職(人)	県内就職割合 (%)
社会科学系	434	99	22.8%
人文科学系	25	13	52.0%
工学系	632	39	6.2%
農学系	257	31	12.1%
保健系(医・看護)	384	101	26.3%
教育系	105	92	87.6%
その他	390	88	22.6%
合計	2,227	463	20.8%

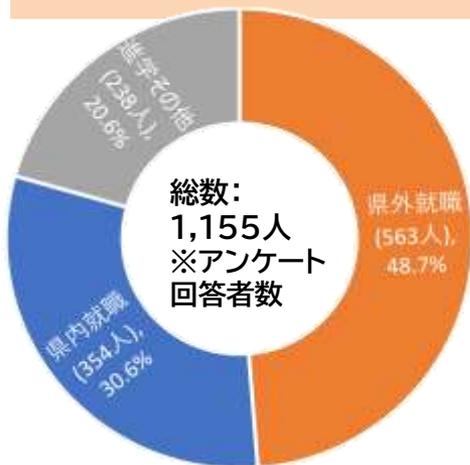
※地域学部、環境学部、経営学部

※国際文化交流学科

※幼児教育保育学科

※生活学科、持続性社会創生科学研究科

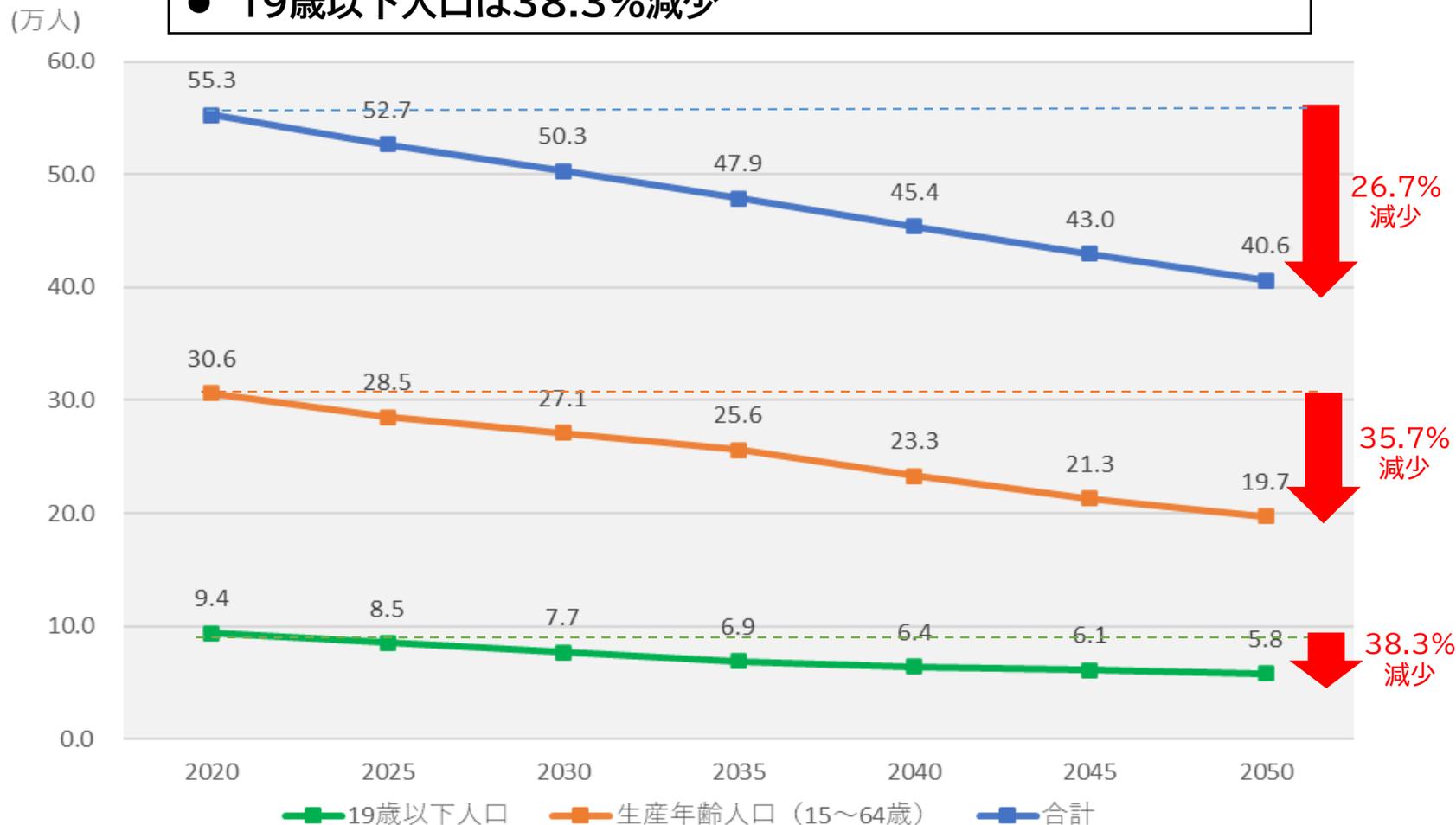
県外大学を卒業した本県出身学生の進路(R5.3卒)



学部系統	人文科学系			社会科学系			工学系			農学系			保健系			教育系			その他			合計
	県出身 学生数	県内就 職者数	Uター ン割合																			
中国	22	7	31.8%	105	45	42.9%	102	19	18.6%	27	5	18.5%	86	33	38.4%	99	67	67.7%	50	25	50.0%	40.9%
関西	94	24	25.5%	196	41	20.9%	35	3	8.6%	12	2	16.7%	51	14	27.5%	33	16	48.5%	33	7	21.2%	23.6%
関東	5	1	20.0%	49	7	14.3%	4	1	25.0%	3	1	33.3%	3	1	33.3%	8	3	37.5%	9	0	0.0%	17.3%
中部	1	1	100.0%	0	0	-	4	0	0.0%	7	1	14.3%	0	0	-	3	1	33.3%	0	0	-	20.0%
四国	13	6	46.2%	11	1	9.1%	13	3	23.1%	8	1	12.5%	15	6	40.0%	5	5	100.0%	12	2	16.7%	31.2%
九州	3	1	33.3%	16	3	18.8%	7	0	0.0%	5	0	0.0%	2	0	0.0%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	13.5%
合計	138	40	29.0%	377	97	25.7%	165	26	15.8%	62	10	16.1%	157	54	34.4%	150	93	62.0%	106	34	32.1%	30.6%

鳥取県の人口の将来推計(令和5年推計)※国立社会保障・人口問題研究所

- 2050年時点で鳥取県は総人口は26.7%(2020年比)減少
- 生産年齢人口は35.7%減少
- 19歳以下人口は38.3%減少



「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」は、国立社会保障・人口問題研究所が、将来の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的に、令和2(2020)年の国勢調査を基に、令和32(2050)年までの30年間について、男女5歳階級別に推計したものの。

現状分析まとめ

人口減少への対策には

- 自然減対策（子育て支援の充実等）を図りながら、
転出超過（社会減）の主な要因となっている若者世代に対して
Uターン・定住を戦略的に進めていくべきではないか
- 
- 若者転出超過に対しては、高校卒業まで県内に在学する学生と、
大学等進学以降の若者の選択に影響を与える施策（アクション）
の強化が必要ではないか
- 

《高校卒業までの学生へのアクション》

- ① 将来の県内就職を促すため、小・中・高校生の地域との“つながり”や
企業との関わりをどう豊かにするか

《大学進学以降の若者へのアクション》

- ② 県内の大学等卒業時の県内就職を促すため、学生時代の地域・企業
との“つながり”をどう豊かにするか
- ③ 県外進学した県出身者や県外で就職した若者のUターンを促すため、
地元地域・県内企業との“つながり”をどのように作っていくか

各機関の主な取組事業(抜粋)

①高校卒業までの学生へのアクション

<地域とのつながりづくり>

- ・地域の魅力紹介CMコンテスト(小中高生対象) ・探求学習・地域課題研究発表(高校生対象)
- ・とっとり若者活躍局による地域活動

<企業との接点づくり>

- ・親子でおしごと体験ツアー(小学生対象)
- ・高校生ビジネスプランコンテスト
- ・高校生と企業若手との交流会等

<企業とのつながりづくり>

- ・ふるさと鳥取アプリ「とりふる」による情報発信
- ・とっとり就職・企業紹介フェア
- ・インターンシップ制度
- ・家族向け就活応援セミナー・見学ツアー

②県内大学等に進学した若者へのアクション

<地域とのつながりづくり>

- ・学生団体等による地域活動
- ・とっとり若者活躍局による地域活動

<県内定着の促進>

- ・未来人材育成奨学金の返還支援

③県外へ進学・就職した若者へのアクション

<Uターンの促進>

- ・県外大学等との就職協定
- ・未来人材育成奨学金の返還支援
- ・来県交通費支援
- ・移住相談会・フェア

<関係人口の拡大>

- ・ふるさと来LOVEとっとりメンバーシップ
- ・とっとり暮らしワーキングホリデー
- ・「バーチャルとっとり」によるコミュニティ形成

とっとり若者Uターン・定住戦略本部

本県の若者が中心となった活躍事例

- 本県では若者に着目。令和5年度からは若者主体の活動を更に強力にサポート。
⇒県内外で若者達がつながり合いながら広く活躍中。

とっとり若者活躍局



- 公募で集まった15～37歳までの若者33名を任命し、「移住・定住」等のテーマごとに政策提案と実践活動
(高校生9名、大学生12名、社会人12名)

とっとり未来創造タスクフォース



- 県庁内の各部局からは独立した常設・専任の組織
- 25～33歳の若手職員6名のみで構成
- 若者世代の視点を活かし、政策を立案・実行する



R5.11 合同政策提案会において「若者Uターン・定住推進機能の強化」などを知事へ提案

県外

20～30代の鳥取県出身の社会人・大学生が首都圏と鳥取県の“関係案内人”を担う若い鳥取県応援団 HOPT(Hot Place Tottori)



- 平成20年に活動をはじめ、現在は約150名がメンバー。
- 鳥取県出身の首都圏在住の20～30代が中心。
- 東京タワーでのバーガーフェス(H23年9月)や、コロナ禍でのオンラインカフェ(R3年～)など、イベントや交流会を定期的に開催し、鳥取県に所縁のある者同士での交流を行う。



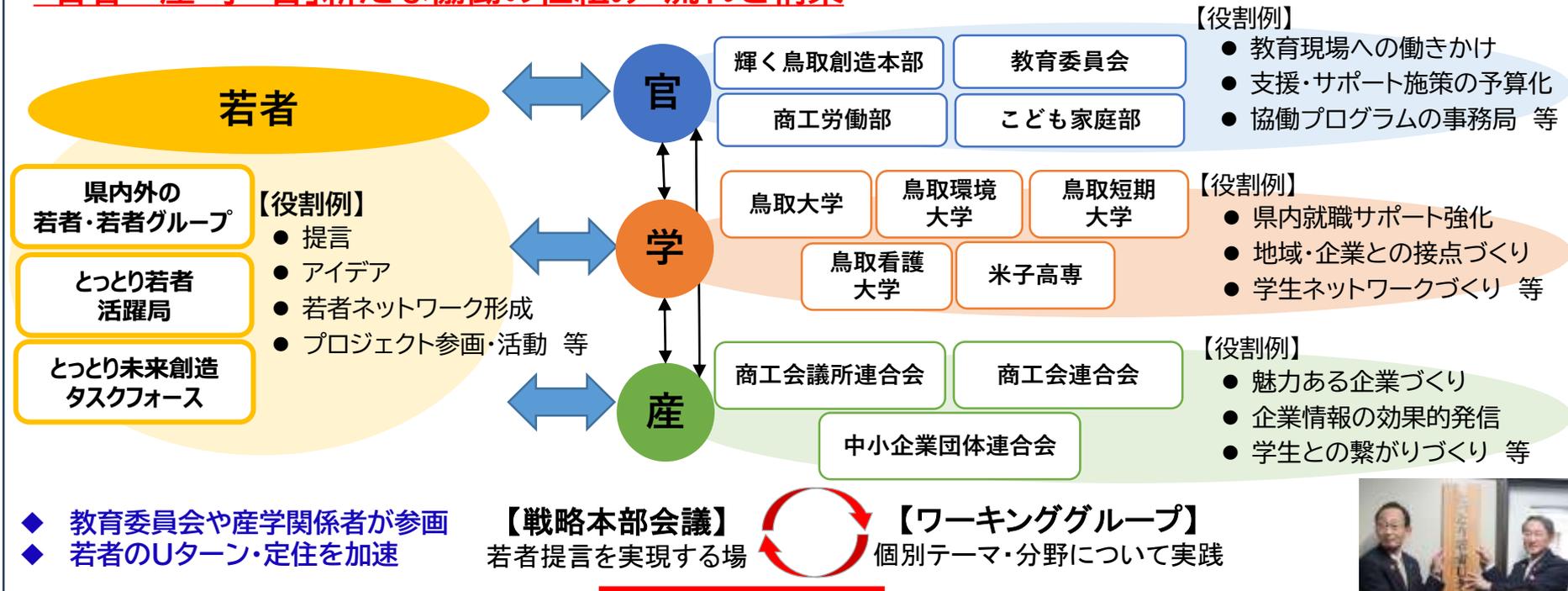
- コロナ禍で帰りたくても帰れない人達に、あたたかい場所・帰りたい場所を提供するゆるい繋がりとして団体設立。
- 鳥取県出身×関東在住×20～30代の団体(約150名)
- 現在は「COME BACK トットリ」というSNSアカウントを立上げ、Iターン・Uターンに繋げる取組を実施。

若者視点・提案で生まれた「若者Uターン・定住戦略本部」

「若者Uターン・定住戦略本部」を設置し、産学官・若者は実働部隊として参画
 ⇒産学官で行う既予算化事業の実行方法(手法)を若者目線で再検討
 ⇒実行する施策・プログラムにおいて、若者・産学官が提供するリソースを明確化し、
 “協働”により若者Uターン・定住を図る新たなサイクル(文化)を形成

とっとり若者Uターン・定住戦略本部

「若者⇄産・学・官」新たな協働の仕組み・流れを構築



“つながる”をキーワードに産学官・若者が協働し、
 若者Uターン・定住に繋がる実効性あるアクションを実行

今後の進め方

5月20日 とっとり若者Uターン・定住戦略本部 第1回本部会議

各ワーキングを速やかに立ち上げ、具体的取組を実行

6月中 各ワーキング活動開始

《実行アクション》

- 若者目線でふるさと鳥取で働きたくなる教材の制作
- 若者目線のインターンシッププログラム
- 県外の若者が鳥取県と繋がり続けるために県外若者団体と協働したイベントの実施
- 県外在住の卒業生に対するUターンサポート体制の整備 等

(秋)・令和7年(春)

とっとり若者Uターン・定住戦略本部 本部会議

※「本部会議」は、産学官・若者の実行状況も踏まえ、必要に応じて適宜開催